

# 株主の皆様へ

第123期

## 事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日



 住友化学工業株式会社

証券コード 4005



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
当社グループの第123期の営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、イラク戦争やSARSなどの影響に加え、雇用環境の改善の遅れによる個人消費の伸び悩みがありましたが、中国をはじめとするアジア地域への輸出の増加により、製造業を中心に企業収益が回復し、設備投資も増加するなど、一部において緩やかな景気回復の動きがみられました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、IT関連業界の需要は好調に推移しましたが、緊迫した中東情勢を反映して原料ナフサ価格が一層上昇するなど、厳しい事業環境が続きました。

当社グループは、このような状況の中で、売価の是正に注力するとともに、事業の再構築や合理化による収益力の強化に努めてまいりました。その結果、当期の連結売上高は前期比473億円増収の1兆1,584億円となりましたが、損益面では、円高の進行や退職年金運用利差損の償却負担増加など、収益圧迫要因の影響により、営業利益は前期に比べ69億円減少し666億円となり、経常利益も663億円と前期を下回りました。連結純利益につきましては、特別利益に固定資産売却益を計上したこともあり、前期に比べ32億円増加し343億円となりました。

当社単独では、当期の売上高は6,008億円、当期純利益は160億円でありました。

なお、当社といたしましては、当期の利益配当金について、1株につき3円として実施させていただくこととなりました。これにより、中間配当（1株につき3円）を含めました当期の年間配当金は、前期と同じく1株につき6円となっております。

今後の見通しといたしましては、テロに対する不安が世界経済全体に及ぼす影響も懸念される中、国内においては輸出と設備投資を牽引役とした景気の回復が期待されますが、個人消費の大幅な回復は見込めず、わが国経済の先行きにつきましては必ずしも楽観できないものと予想されます。当社グループを取り巻く状況につきましても、円高の影響による輸出採算の悪化が予想されるなど、事業環境は予断を許さないものと思われまます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、最適な事業ポートフォリオを構築し、技術力、コスト競争力、ブランド力を強化することにより、企業価値の増大を図ってまいり所存であります。

そのため、当社グループでは、先般、平成16年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、それを当社グループが「あらゆる面で強靱な、真のグローバル・ケミカルカンパニー」をめざして発展していくための最初の重要なマイルストーンといたしました。

当社グループといたしましては、以下の5つの基本方針に基づき本計画を精力的に実行してまいります。

1. 選択と集中の徹底、高付加価値品へのシフトおよびグローバル化の一層の推進を柱とする高収益体質の早期実現
2. 財務健全化の一層の推進
3. 統合業務パッケージソフトによる経営情報システムを最大限に活用した業務革新の徹底
4. グローバル連結経営の充実
5. CSR(企業の社会的責任)の推進

本中期経営計画を着実に遂行することにより、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えていく所存であります。

さらに、当社グループは、事業活動全般における社会的信頼を確保することが、企業として発展を続けていくための原点であると考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、コンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組み、社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

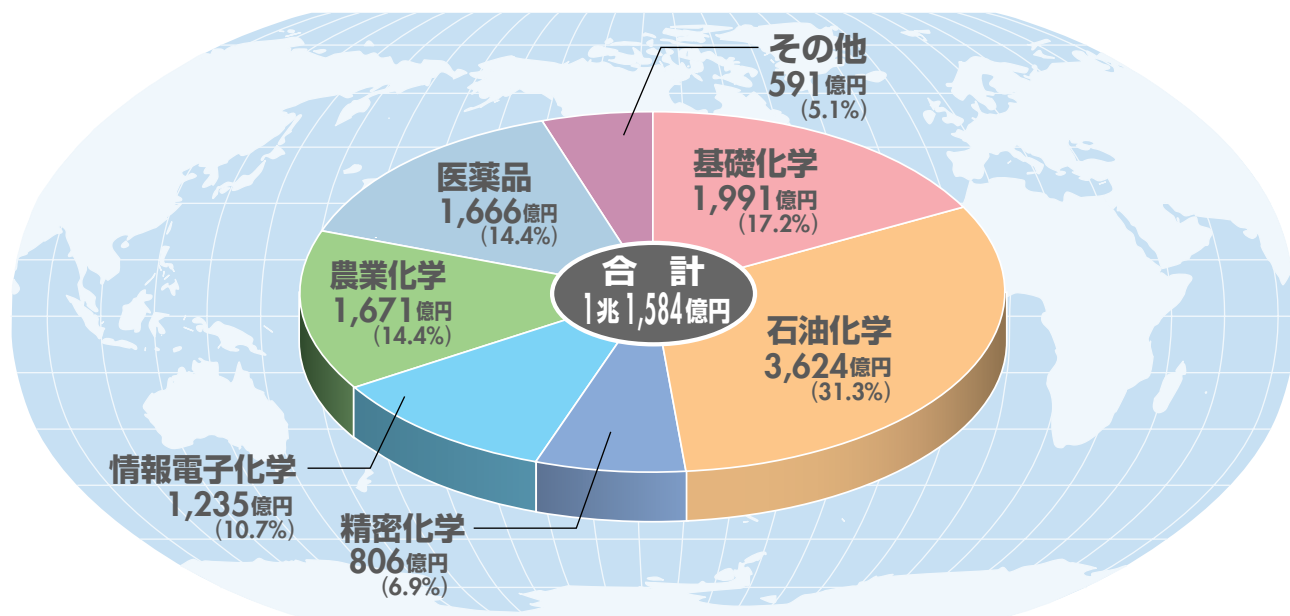
平成16年6月

社長 米倉弘昌

## 連結業績ハイライト

第123期の連結売上高は**1兆1,584億円**、連結純利益は**343億円**でした。  
(連結子会社数110社、持分法適用会社数38社)

### 部門別ハイライト



## 基礎化学

アルミニウム地金の販売は減少しましたが、メタアクリル樹脂の販売は、液晶バックライト導光板等の光学用途を中心に需要が伸長したことにより、国内外ともに増加いたしました。また、カプロラクタム（合繊原料）は、新製法による製造設備が当期から稼動したことに

より、出荷は増加しましたが、原料価格の高騰等により損益面では前期を下回りました。この結果、売上高は前期に比べ47億円増加し、1,991億円となりましたが、営業利益は前期に比べ31億円減少し26億円となりました。

## 石油化学

合成樹脂は、国内の販売は堅調に推移しましたが、東南アジアにおける販売は、円高による海外売上高の減少もあり、前期と同水準となりました。一方、プロピレンオキサイド（ウレタン等の基礎原料）の販売が、新製法による製造設備の本格稼動に伴い増加したことに加え、スチレンモノマーの販売も堅調に推移

しましたが、日本オキシラン株式会社を前期末に連結子会社としたことにより、同社向けの原料の売上高は減少いたしました。この結果、売上高は前期に比べ92億円減少し3,624億円となり、損益面でも、原料価格の上昇と売価は正の遅れ等により前期に比べ66億円減少し、16億円の営業損失となりました。

## 精密化学

医薬中間体の販売は、輸出を中心に増加しましたが、関連業界の需要の減少により、接着剤用原料等化成品、染料の販売は低調に

推移いたしました。この結果、売上高は前期に比べ33億円減少し、806億円となりました。営業利益も88億円と前期を下回りました。

## 情報電子化学

液晶ディスプレイ市場の成長に支えられ、偏光フィルムの販売が大幅に伸長したほか、液晶ポリマー、半導体加工用フォトレジスト等のプロセス材料の販売も、堅調に推移いたしました。当期は、韓国の東友エステーアイ株式会社の液晶ディスプレイ用カラーフィルター製造設備が稼動したことや、前年下半期から連結子会社となった

住華科技（股）有限公司（台湾における液晶ディスプレイ用偏光フィルムの加工・製造会社）が、通年で寄与したこともあり、売上高は前期に比べ410億円増加し、1,235億円となりました。営業利益も前期に比べ138億円増加し143億円となりました。

## 農業化学

農業は、前年下半期に営業を開始した住化武田農薬株式会社が通年で寄与したこともあり、販売は増加いたしました。また、家庭用殺虫剤は、国内外ともに出荷が堅調に推移いたしました。一方、飼料添加物は、海外において売価の低迷が続いたこと

もあり、販売が減少いたしました。この結果、部門全体としては、売上高は前期に比べ84億円増加し、1,671億円となりましたが、営業利益は、前期に比べ60億円減少し107億円となりました。

## 医薬品

アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）やメロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）等の自社の販売は、引き続き伸長いたしました。しかしながら、医療費抑制策の影響により医薬品市場が伸び悩む中、他社からの生産受託品の販売が減少したこと

もあり、売上高は前期に比べ18億円減少し、1,666億円となりました。また、営業権償却費の増加等により、営業利益も、前期に比べ45億円減少し278億円となりました。

# 連結貸借対照表

(単位：億円)

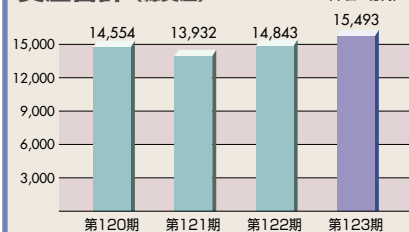
科目	当期	前期	増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	6,283	6,348	△65
現金及び預金	343	469	△126
受取手形及び売掛金	3,127	2,948	179
たな卸資産	2,104	2,190	△86
繰延税金資産	220	220	0
その他	538	569	△31
貸倒引当金	△49	△48	△1
固定資産	9,210	8,495	715
有形固定資産	4,819	4,656	163
建物及び構築物	1,455	1,496	△41
機械装置及び運搬具	1,955	1,660	295
その他減価償却資産	146	138	8
土地	816	795	21
建設仮勘定	447	567	△120
無形固定資産	469	537	△68
投資その他の資産	3,922	3,302	620
投資有価証券	3,437	2,754	683
繰延税金資産	190	232	△42
その他	307	331	△24
貸倒引当金	△12	△15	3
<b>資産合計</b>	<b>15,493</b>	<b>14,843</b>	<b>650</b>

(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
<b>負債の部</b>			
流動負債	5,331	5,760	△429
支払手形及び買掛金	1,975	1,866	109
短期借入金	1,204	1,319	△115
1年内償還社債	461	514	△53
コマーシャル・ペーパー	375	300	75
未払法人税等	168	230	△62
引当金	187	219	△32
その他	961	1,312	△351
固定負債	4,101	3,683	418
社債	2,081	1,911	170
長期借入金	731	808	△77
繰延税金負債	406	95	311
退職給付引当金	602	585	17
その他の引当金	91	87	4
その他	190	197	△7
負債合計	9,432	9,443	△11
少数株主持分	1,000	957	43
<b>資本の部</b>			
資本金	897	897	-
資本剰余金	214	214	0
利益剰余金	3,220	2,999	221
土地再評価差額金	40	40	-
其他有価証券評価差額金	880	430	450
為替換算調整勘定	△182	△130	△52
自己株式	△8	△7	△1
資本合計	5,061	4,443	618
負債・少数株主持分・資本合計	15,493	14,843	650

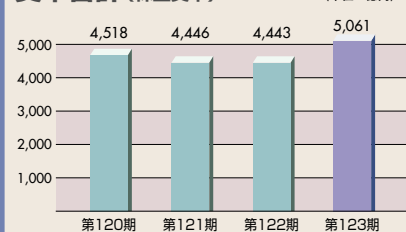
資産合計 (総資産)

(単位：億円)



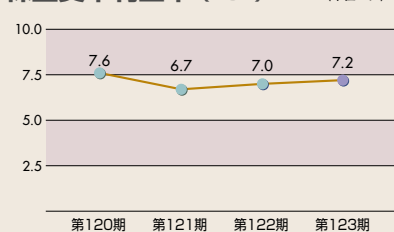
資本合計 (株主資本)

(単位：億円)



株主資本利益率 (ROE)

(単位：%)



(注) 第120期の株主資本利益率については、期首から有価証券を時価評価するとともに為替換算調整勘定を資本の部に含めたものとして計算しております。

# 連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書

## 連結損益計算書

(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
売上高	11,584	11,111	473
売上原価	8,502	7,980	522
販売費及び一般管理費	2,416	2,396	20
営業利益	666	735	△69
営業外収益	206	155	51
営業外費用	209	210	△1
経常利益	663	680	△17
特別利益	129	75	54
特別損失	69	123	△54
税金等調整前当期純利益	723	632	91
法人税、住民税及び事業税	262	354	△92
法人税等調整額	48	△96	144
少数株主利益	70	63	7
当期純利益	343	311	32

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	970	1,417	△447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,032	△1,292	260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	△52	△41
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△6	△14
現金及び現金同等物の増減額	△175	67	△242
現金及び現金同等物の期首残高	619	553	66
合併による現金及び現金同等物の増加額	0	-	0
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0	△0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	△1	1
現金及び現金同等物の期末残高	444	619	△175

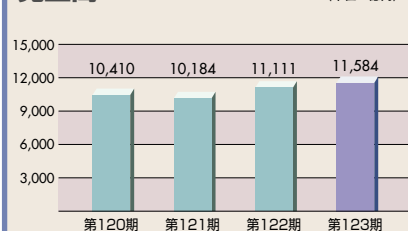
## 連結剰余金計算書

(単位：億円)

科目	当期	前期
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	214	214
資本剰余金増加高	0	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	214	214
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	2,999	2,800
利益剰余金増加高	343	317
当期純利益	343	311
連結子会社及び持分法適用会社減少による増加高	-	6
持分法適用会社の土地再評価差額金取崩高	-	0
利益剰余金減少高	122	118
配当金	99	99
取締役賞与	1	1
監査役賞与	0	0
海外関係会社の会計基準変更等に伴う減少高	22	18
連結子会社減少による減少高	0	-
利益剰余金期末残高	3,220	2,999

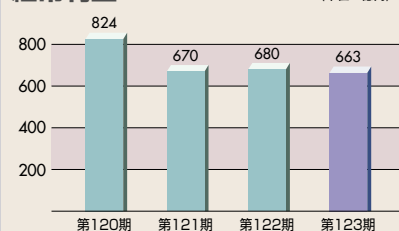
### 売上高

(単位：億円)



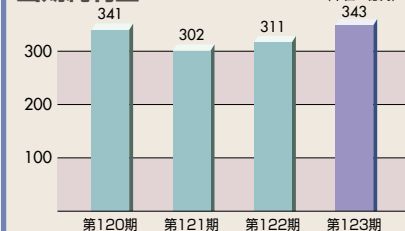
### 経常利益

(単位：億円)



### 当期純利益

(単位：億円)



## 真のグローバル・ケミカルカンパニーをめざして

住友化学は、このほど、21世紀において住友化学グループがめざす姿へ発展していくための道標となる新中期経営計画（2004年度～2006年度）を策定、2004年3月、米倉社長が発表いたしました。ここでは、その概要をご紹介します。



### より高い目標にチャレンジ

新中期経営計画は、21世紀に住友化学グループがめざす「あらゆる面で強靱な、真のグローバル・ケミカルカンパニー」へと発展していくための重要なマイルストーンとして位置づけられ、先の中期経営計画（2001年度～2003年度）より一層高い目標にチャレンジするものです。

本計画に掲げる目標の追求を通じて強靱な収益体質を実現し、安定的な高収益成長を継続することで、企業価値の最大化を図り、すべてのステークホルダーの方々の期待にお応えすることが当社にとって最大の課題であると考えています。

#### 21世紀に住友化学グループがめざす姿

##### 真のグローバル・ケミカルカンパニー

世界に通じる競争力のある事業で  
世界市場において事業を展開する会社

永年にわたり蓄積した技術を基盤に  
高付加価値・高収益事業を核として  
成長を続ける会社

グローバルスタンダードに則った  
経営を進め株主価値を重視し  
社員が生きがいを感じる会社

#### 事業ポートフォリオ／ポジショニングの明確化

約40に区分した事業単位

財務的側面・戦略的側面からの分析

事業規模  
拡大事業

重点投資による  
事業規模の拡大

事業体質  
改善事業

徹底した合理化等  
による収益力の強化

再構築  
事業

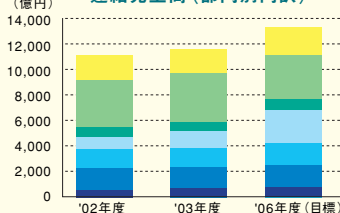
事業再編や撤退  
も含めた再構築

10年後のあるべき姿をめざして

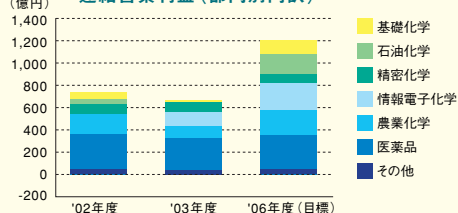
### 経営目標

新中期経営計画の業績目標は、最終年度で連結売上高1兆3,300億円、連結営業利益1,200億円、連結純利益650億円と設定しています。株主資本比率は35%、株主資本利益率は12%まで高めることとし、デット・エクイティ・レシオは1.0倍を下回る水準まで引き下げることを目標としています。

連結売上高（部門別内訳）



連結営業利益（部門別内訳）



### 各部門の事業戦略

- 情報電子化学…液晶市場の拡大を見込み、韓国・台湾のユーザーとの緊密な協力関係や、当社の技術開発力・技術シナジーなどの強みを最大限に活用。
- ライフサイエンス…農業化学では、国内No.1の農業事業や、世界市場でNo.1の家庭用殺虫剤事業などを強化。医薬品では、MR（医薬情報担当）を900人体制にして、マーケティング力を向上させ営業基盤を強化し、研究開発では、研究領域の重点化と業務の効率化を進め、新製品創出の成功確度の向上とスピードアップを図る。
- 精密化学…当社の高度な有機合成技術・精密合成技術を基盤とした高付加価値事業へのシフトを推進。
- 石油化学…製品構成の汎用品から高付加価値品へのシフトを加速させるとともに、生産体制の再編や生産技術の改良により、コストの合理化を徹底。
- 基礎化学…光学用途での伸びが期待されるMMA樹脂をコスト競争力と、光学用途に向けた高い品質性能などで強化。



# 単独業績ハイライト

当社単独の第123期の売上高は**6,008億円**、当期純利益は**160億円**でした。

## 農業化学

当部門は、円高による輸出手取額の減少の影響がありました。農業および家庭用殺虫剤につきましては、出荷が堅調に推移し、販売は前期並みとなりました。しかし、飼料添加物につきましては、売価の低迷もあり、販売は減少いたしました。この結果、売上高は前期に比べ31億円減少し、762億円となりました。

## 基礎化学

アルミニウム地金の販売は減少しましたが、メタクリル樹脂の販売は、液晶バックライト導光板等の光学用途を中心に需要が伸長したことにより、増加いたしました。また、カプロラクタム（合繊原料）は、新製法による製造設備が当上半期から稼動したこともあり、出荷が増加いたしました。この結果、売上高は前期を上回る1,746億円となりました。

## 情報電子化学

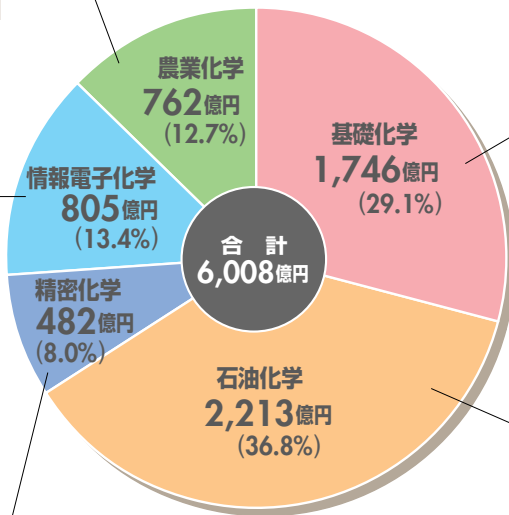
液晶ディスプレイ市場の成長に支えられ、偏光フィルムの販売が大幅に伸長したほか、液晶ポリマー、半導体加工用フォトレジスト等のプロセス材料も、堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前期に比べ186億円増加し、805億円となりました。

## 精密化学

関連業界の需要の減少により、接着剤用原料等化成品の販売は低調に推移いたしました。また、医薬原体につきましては、当期からその製造を住友製薬株式会社に移管いたしました。この結果、売上高は前期に比べ138億円減少し、482億円となりました。

## 石油化学

合成樹脂の販売が堅調に推移したことに加え、プロピレンオキシド（ウレタン等の基礎原料）につきましては、新製法による製造設備が本格的に稼動いたしました。しかしながら、当期からスチレンモノマー（ポリスチレン・ABS樹脂等の原料）の販売を子会社の日本オキシラン株式会社に移管したことにより、売上高は前期に比べ397億円減少し、2,213億円となりました。



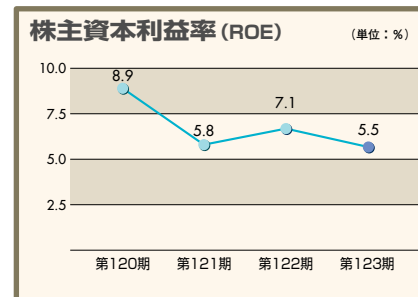
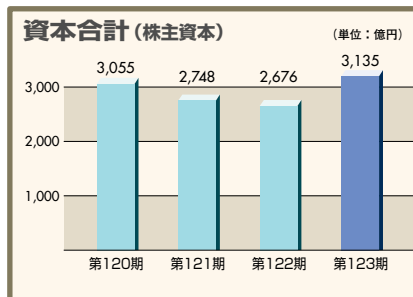
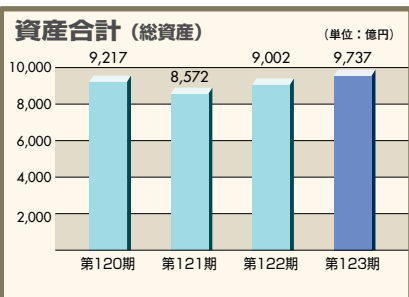
# 単独貸借対照表

(単位：億円)

科 目	当 期	前 期	増 減
<b>資産の部</b>			
流動資産	3,319	3,249	70
現金及び預金	18	55	△37
受取手形及び売掛金	1,799	1,770	29
たな卸資産	1,041	1,039	2
繰延税金資産	94	110	△16
その他	418	326	92
貸倒引当金	△51	△51	0
固定資産	6,418	5,753	665
有形固定資産	2,169	2,172	△3
建物及び構築物	744	710	34
機械装置及び車両運搬具	786	743	43
その他減価償却資産	49	46	3
土地	518	520	△2
建設仮勘定	72	153	△81
無形固定資産	102	70	32
投資その他の資産	4,147	3,511	636
投資有価証券	1,977	1,311	666
関係会社株式	1,851	1,789	62
繰延税金資産	-	31	△31
その他	330	394	△64
貸倒引当金	△11	△14	3
資産合計	9,737	9,002	735

(単位：億円)

科 目	当 期	前 期	増 減
<b>負債の部</b>			
流動負債	3,685	3,834	△149
支払手形及び買掛金	1,417	1,417	△0
短期借入金	563	658	△95
1年内償還社債	399	395	4
コマーシャル・ペーパー	375	300	75
その他	931	1,064	△133
固定負債	2,917	2,492	425
社債	2,020	1,869	151
長期借入金	183	202	△19
繰延税金負債	267	-	267
退職給付引当金	317	300	17
その他	130	121	9
負債合計	6,602	6,326	276
<b>資本の部</b>			
資本金	897	897	-
資本剰余金	214	214	-
利益剰余金	1,275	1,215	60
利益準備金	211	211	-
任意積立金	850	753	97
当期末処分利益	214	251	△37
その他有価証券評価差額金	754	355	399
自己株式	△5	△5	△0
資本合計	3,135	2,676	459
負債・資本合計	9,737	9,002	735



(注) 第120期の株主資本利益率については、期首から有価証券を時価評価したものと計算しております。

# 単独損益計算書、利益処分

## 単独損益計算書

(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
売上高	6,008	6,372	△364
売上原価	4,963	5,206	△243
販売費及び一般管理費	964	994	△30
営業利益	81	172	△91
営業外収益	216	205	11
営業外費用	103	100	3
経常利益	194	277	△83
特別利益	66	79	△13
特別損失	52	104	△52
税引前当期純利益	208	252	△44
法人税、住民税及び事業税	0	93	△93
法人税等調整額	48	△35	83
当期純利益	160	194	△34
前期繰越利益	104	107	
中間配当額	50	50	
自己株式処分差損	0	-	
当期末処分利益	214	251	

## 利益処分

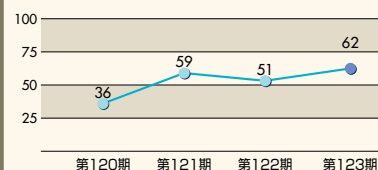
(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	21,357,425,470
特別償却積立金取崩額	108,000,000
海外投資等損失積立金取崩額	59,000,000
固定資産圧縮積立金取崩額	309,000,000
計	21,833,425,470
これを次のとおり処分する。	
利益配当金 (1株につき3円)	4,962,438,132
取締役賞与金	55,000,000
監査役賞与金	8,000,000
特別償却積立金	1,257,000,000
固定資産圧縮積立金	942,000,000
別途積立金	4,000,000,000
次期繰越利益	10,608,987,338

(注) 平成15年12月8日に4,962,732,819円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

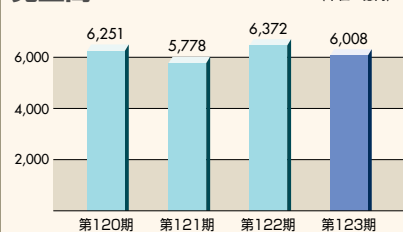
## 配当性向

(単位：%)



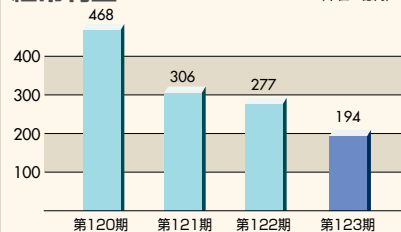
## 売上高

(単位：億円)



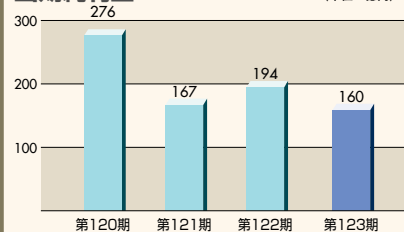
## 経常利益

(単位：億円)



## 当期純利益

(単位：億円)



# トピックス

## 基礎化学

### グリーン・サステイナブル ケミストリー賞を受賞

当社は本年3月、グリーン・サステイナブルケミストリーネットワークから、第3回グリーン・サステイナブルケミストリー賞の最優秀賞である「経済産業大臣賞」を受賞しました。

これは、当社が開発し、工業化した「気相ベックマン転位プロセス」が、省資源・省エネルギーおよび産業の発展に寄与するとして高く評価されたものです。

なお、この「気相ベックマン転位プロセス」は、ナイロン原料「カプロラクタム」の製造工程において、副生物を発生しない革新的なものです。



カプロラクタム  
製造設備

## 石油化学

### 北米でTPEの生産を開始

当社は100%子会社の住友化学アメリカ社を通じて、米国ジョージア州に、軽量で良好な加工特性を有する軟質の合成樹脂である「住友®TPE」の製造設備を建設することとしました。生産能力は年産約5,000トンで、本年後半に操業を開始する予定です。

今回の新設備で、当社は北米に、自動車のエアバッグカバー、内装材向けなど「住友®TPE」のすべてのラインナップの生産体制を整えることとなります。



エアバッグ

## 精密化学

### 住化ファインケムを吸収合併

当社は、本年7月1日をもって、当社の100%子会社である住化ファインケム株式会社を吸収合併し、精密化学部門の事業と統合することとしました。これにより、医薬中間体、医薬原体をはじめとする医薬化学品ビジネスを精密化学部門の中核事業に位置付け、強化してまいります。



住化ファインケム岡山工場

## 情報電子化学

### 偏光フィルムの海外拠点を強化

当社は、液晶ディスプレイの主要部材である偏光フィルムについて、需要の伸長が著しいアジアでの設備投資を積極的に行っています。韓国では、当社連結子会社の東友光学フィルム株式会社既存工場の隣接地に第二工場を建設することを決定しました。台湾でも、当社連結子会社の住華科技(股)が新設した第一工場の運転を開始しており、さらに第二工場の建設を決定しています。

これらの新工場が完成することにより、当社グループの偏光フィルム生産能力は、日本・韓国・台湾合わせて年間2,400万m<sup>2</sup>と、世界有数の規模になります。



東友光学フィルム  
原反工場



東友光学フィルム  
製品化工場

## 農業化学

### アグロ事業子会社を統合

当社は、2002年に武田薬品工業株式会社の農業事業を同社との合弁子会社「住化武田農薬株式会社」に譲り受けましたが、農薬製剤分野と非農耕地向け農薬関連事業分野のそれぞれで、当社と住化武田農薬の子会社2社ずつを合併させ、本年4月、「住化アグロ製造株式会社」「株式会社日本グリーンアンドガーデン」として新たにスタートさせました。

これらの統合は、2007年に予定している当社のアグロ事業と住化武田農薬の完全統合に先立ち、営業拠点の統合などとともに、シナジー効果を早期に実現するために行ったものです。



日本グリーンアンドガーデンの製品

## 医薬

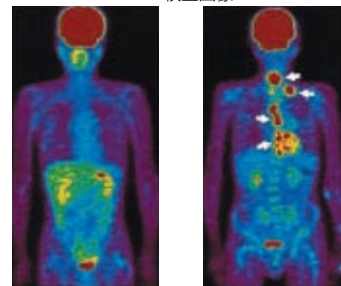
### PET検査用診断薬事業に本格進出

当社の連結子会社である日本メジフィジックス株式会社は、悪性腫瘍の早期診断に有用とされるPET（ポジトロン断層撮影）検査用診断薬事業への本格的な進出を決め、薬事上の承認を取得次第、全国の拠点から速やかに供給を開始できるよう、製造体制を整えることとしました。PET検査の需要は急速に高まりつつありますが、現状では医療機関が新規にPET検査を開始するためには、診断用薬剤の院内製造、品質管理に相当な設備投資と管理を行う必要があり、医薬品としての検査用薬剤の供給が要望されています。

同社は日本の放射性医薬品のトップメーカーとしての技術と経験を存分に活用して、本事業をコア事業のひとつとして育成し、医療に貢献していく考えです。

(出典:「PET検査Q&A (2002年8月2刷)」より 日本核医学会、日本アイントープ協会 発行)

PET検査画像



正常時

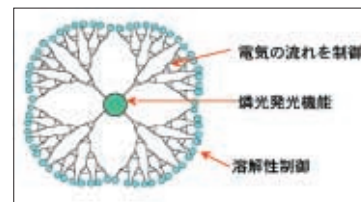
矢印の部分にガンが発生(転移)していると診断される

## その他

### 新しい高効率の有機EL材料開発を促進

当社は昨年12月、イギリスのケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー (CDT) 社との間で、ナノメートルオーダーの材料である dendrimer などを用いた、全く新しい溶媒可溶タイプの超高効率燐光発光有機EL材料の開発を共同して進める契約を締結しました。

有機ELは、液晶ディスプレイに比べ、バックライトが不要な自発光型であること、広視野角、高コントラストで見やすいことなどの特長があり、加えて、燐光タイプは従来の蛍光タイプに比べ4倍の高効率化が図れますので、次世代フラットパネルディスプレイや平面照明光源として期待されています。



dendrimer 構造の概念図

樹枝状分子で発光性、電荷輸送性、溶解性を制御する基を、それぞれの機能が最大限発揮できるように設置した構造とすることができる。

# 企業結合の状況 (平成16年3月31日現在)

	会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
重要な子会社の状況	日本シンガポール石油化学株式会社	(百万円) 23,877	(%) 54.66	ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドの株式保有
	住化武田農薬株式会社	9,380	60.00	農薬、農材の製造販売
	住友製薬株式会社	9,020	77.83	医薬品等の製造販売
	日本オキシラン株式会社	8,400	60.00	プロピレンオキサイド、スチレンモノマーの製造販売
	新エステーアイ テクノロジー株式会社	8,358	93.30	液晶表示板用カラーフィルターの製造販売
	日本エイアンドエル株式会社	5,996	67.00	SBRラテックス、ABS樹脂等の製造販売
	住友共同電力株式会社	3,000	52.52	電力の供給
	広栄化学工業株式会社	2,343	56.35 (0.49)	化学製品の製造販売
	田岡化学工業株式会社	1,572	51.68 (0.78)	染料その他の化学製品の製造販売
	住化エビソリュション株式会社	1,300	100.00	MOEPIウエハーの製造販売
	住化ファインケム株式会社	1,200	100.00	医薬原体その他の化学製品の製造販売
	住友ケミカルエンジニアリング株式会社	1,000	100.00	化学産業設備等の設計、建設
	スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	(千米ドル) 214,690	100.00	米国における関係会社の株式保有および化学製品の販売
	ベラントU.S.A.コーポレーション	(千米ドル) 150,000	100.00	農薬等の販売および関係会社の株式保有
	ベラント バイオサイエンス コーポレーション	(千米ドル) 90,001	100.00 (100.00)	生物農薬等の販売
	東友エステーアイ株式会社	(百万ウォン) 160,000	100.00 (40.00)	液晶表示板用カラーフィルターの製造販売
	スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド	(千米ドル) 80,668	100.00	シンガポールにおけるアクリル酸、MMA事業関係会社の株式保有および化学製品の販売
ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベートリミテッド	(千米ドル) 51,690	70.00 (70.00)	低密度ポリエチレンおよびポリプロピレンの製造販売	
東友光学フィルム株式会社	(百万ウォン) 45,000	100.00 (25.00)	液晶用偏光フィルム原反の製造販売	
東友ファインケム株式会社	(百万ウォン) 28,893	100.00	電子材料および精密化学品の製造販売	
住華科技(股)有限公司	(百万台湾ドル) 1,000	80.00	液晶用偏光フィルムの製造販売	
フィラグロ フランスS.A.	(千ユーロ) 9,913	100.00 (100.00)	農薬の販売	
その他の重要な企業結合の状況	住友ベークライト株式会社	(百万円) 27,055	(%) 20.89	半導体用材料等の製造販売
	住友精化株式会社	9,698	30.72 (0.27)	化学製品等の製造販売
	京葉エチレン株式会社	6,000	22.50	エチレン、プロピレン等の製造販売
	稲畑産業株式会社	5,793	24.69	化学製品等の販売
	日本メジフィジックス株式会社	3,146	50.00	放射性医薬品の製造販売
	神東塗料株式会社	2,255	45.29 (0.01)	塗料等の製造販売
	フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー	—	50.00 (50.00)	ポリプロピレンの製造販売
	ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド	(千米ドル) 161,546	50.00 (50.00)	エチレン、プロピレン等の製造販売
	シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド	(千シンガポールドル) 282,857	20.00	高密度ポリエチレンの製造販売

※議決権比率欄の( )内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

# 会社概要

(平成16年3月31日現在)

設立	大正14年 6月 1日
資本金	89,699百万円
事業所	本社 大阪、東京 営業所 大阪、東京、名古屋支店、福岡支店 工場 愛媛工場、千葉工場、大阪工場、 大分工場、三沢工場(青森) 研究所 生産技術センター(愛媛、大阪)、有機合成研究所(大阪)、 生物環境科学研究所(大阪)、筑波研究所(茨城)、基礎 化学品研究所(愛媛)、石油化学品研究所(千葉)、樹脂 開発センター(千葉)、精密化学品研究所(大阪)、情報 電子化学品研究所(大阪)、農業化学品研究所(兵庫)
海外事務所等	ニューヨーク、ウィルミントン、ヒューストン、リパティール、 ウォールナットクリーク、フェニックス、デュッセルドルフ、 ブリュッセル、リヨン、ミラノ、バルセロナ、ロンドン、サン パウロ、ウエリントン、シドニー、北京、上海、台北、高雄、 イクサン、ピョンタク、バンコク、シンガポール、クアラルン プール、ムンバイ、タラプール、ヨハネスブルグ、プレトリア
従業員数	5,191名

# 役員一覧

(平成16年6月29日現在)

(取締役および監査役)

※代表取締役社長	米倉 弘昌
※代表取締役副社長	中本 雅美
※代表取締役社長	河内 哲
※代表取締役専務	大庭 成弘
※代表取締役専務	宮脇 一郎
※代表取締役専務	渡辺 秀昭
取締役	伊藤 雄二
※取締役	荒木 正志
※取締役	岡本 康男
監査役(常勤)	松良 邦夫
監査役(常勤)	二宮 博昭
監査役	早崎 博
監査役	荒川 洋二

(執行役員)

専務執行役員	神田 直哉
常務執行役員	石飛 修
常務執行役員	多田 正世
常務執行役員	林 正憲
常務執行役員	亀井 康夫
常務執行役員	廣瀬 博
執行役員	阪本 良嗣
執行役員	保坂 宏和
執行役員	中塚 巖
執行役員	榎波 孝嗣
執行役員	中江 清彦
執行役員	村上 信二
執行役員	高尾 剛正
執行役員	十倉 雅和
執行役員	上田 雄介
執行役員	鈴木 孝利
執行役員	福林憲二郎

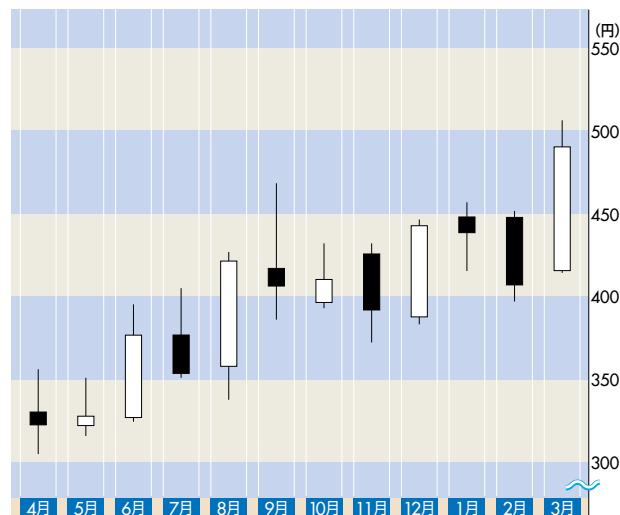
※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

# 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・利益配当金 3月31日 (2)中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して 基準日を定めます。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同上事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701) 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417
同上取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	日本経済新聞に掲載します。 ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する 法律第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算 書に係る情報は、 <a href="http://www.sumitomo-chem.co.jp/kessan/">http://www.sumitomo-chem.co.jp/ kessan/</a> において提供します。

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

## 平成15年4月～平成16年3月の株価(月足)





## 住友化学工業株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)

Phone: (03)5543-5101

Fax: (03)5543-5901

URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp>



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



本誌は大豆油インキで印刷しています。